

地域の民主的再生の 試み — 北海道から

NPO 法人建設政策研究所北海道センター 理事

三浦泰裕

2015年5月

地域の民主的再生の試み― 北海道から

NPO 法人北海道地域・自治体問題研究所事務局長 三浦泰裕

一 平成の合併を乗り越えて

2014年5月、日本創生会議が発表した「ストップ少子化、地方元気戦略」及び「消滅自治体」リストは、各地の自治体や議会で論議の俎上に上った。このレポートの狙いは、明らかに地方自治体の危機感をあおりながら、自治体再編の新たな仕掛けとして準備されたものである。

かつての北海道の平成の合併について河合博司（追手門学院大学教授、北海道地域・自治体問題研究所顧問）氏は、「小さくても輝く自治体」（自治体研究所刊）の座談会で次のように述べている。「2005年4月1日の新合併特例法により、都道府県知事に合併促進を勧告できる権限が付与された。共同通信社が勧告権について全知事にアンケートを行ったところ、発動するとした知事は4人。その一人が当時『はるみ知事の夢談義なっとく道州制』を書いた北海道の高橋知事でした。市町村合併が事実上全国で最も進まない北海道が、推進の『トップランナー』の地位に押し上げられた」が、一方自治体は「例えば奈井江町では03年10月子ども投票を含む住民投票を実施し自律（自立）を決定。04年12月には、「空知中部連合自治研究会」を設置し、“自立と連携”の具体化に着手した。また、蘭越町では、03年10月に近隣4町村と法定合併協議会の設置と同時に町議会と役場内に『自立検討委員会』を発足させ真摯な議論を踏まえ、翌年9月法定協議会から離脱と自律を決定した。」総務省や北海道の働きかけにもかかわらず、その後も多くの自治体が自律（自立）を選び、この間、全国の市町村数は46.6%も減少（1999年3月と2010年の比較）したが、北海道では212市町村から179市町村に15.6%減ったのみである。

二 「地方消滅」論で、北海道がふたたびトップランナーに

増田寛也編著「地方消滅論」（中公新書）では、2040年には全国1741自治体の51.5%（896自治体）が「消滅可能性都市」とし、中でも北海道は、札幌圏の人口割合が2010年34.8%から2040年には40.9%へと集中が進み、札幌圏を除く地域の人口は、67.7%に減り、消滅可能性が高い市町村は64.8%に上ると試算した。さらにこの本では、『人口減少社会・日本』の縮図ともいえる北海道を具体的なモデルとして、人口減少対策のための『地域戦略』の構築プロセスを検討する」とした第5章「日本未来の縮図・北海道の地域戦力」が設けられている。「地方消滅」論で再び北海道はトップランナーに立たされたのである。

しかし日本創生会議による人口シミュレーションは、2011年の東日本大震災以降の動向を反映していないだけでなく、自治体ごとの定住政策や地域づくりの主体的努力による傾向的变化を見ない点で、虚構の「消滅」論である。北海道でも多くの自治体が、以前から独自の地域づくりの取り組みを住民とともに実践し、人口を増やしたり維持をしているのである。

三 北海道の小さくても輝く自治体

北海道には、地域づくりを住民とともに実践し、成果を上げている自治体が数々ある。そのいくつかの例を紹介する。

◆[訓子府町]

訓子府町は、道東オホーツクの内陸、北見市に隣接した人口5637人（2014年3月末）の準農村

の町である。一戸当たりの耕地面積は 18.6ha と北海道ではきわめて少なく、限られた面積の中で、畑作三品と玉ネギを中心とする農業経営を営んでいる。

平成の合併論議のもとで、自立を選択した後の 2007 年 5 月の町長選挙で当選した菊池一春町長は、まちの将来を決める仕組みを、まちづくり委員会で 3 年かけ論議。そしてまちづくり推進会議を立ち上げ、全地域から代表を選び、予算の審議をはじめ政策的な提案をする仕組みをつくった。2007 年から 3 年間、町民と職員、議員を対象に、大和田一紘（多摩住民自治研究所理事長）氏を講師に財政分析講座を実施。町の財政健全化目標を立てながら事業の見直しを徹底した結果、2008 年から 2014 年の間に 15 億円の財政の抜本の見直しを行い、貯蓄は 17 億円から 35 億円に増え、実質公債費も 20% から 12% に下がり、10% を切る見通しになった。

社会教育で人づくりを重視し、国内外に毎年計画的に農業青年を派遣。T P P 問題が浮上してからオーストリアやカナダへ、国内研修は、宮崎県の綾町、岡山県の西粟倉村などへ、生産者と一緒に必ず若い役場職員を参加させている。農業の基盤整備で鋳物の管の暗渠を埋め込み、疏水材としてチップ材を使い、このチップ材は児童センターの建設で使うカラ松材の皮で、チップ材を使用する循環型の公共施設政策を実験的に進めている。また、循環型農業として 2009 年より堆肥供給センターをスタートさせ、生ごみは堆肥化して地域に無料配布している。

75 歳以上のお年寄りには、520 円の基本料金でどこでも行ける乗り合いタクシー制度、また、北見市までのバス料金は 300 円出せば残りは町が負担、スクールバスは全額無料、高校生のバスの定期代の三分の一は町負担など、町民の「足」を守っている。2012 年から小学生まで医療費を無料化、前立せんがん検査の割引制度、特別支援学校へ通う子供たちにタクシーを借り上げて補助員を付けて

送迎する仕組みをつくり、学童保育をこれまでの 3 年生から 6 年生まで引き上げ、将来的には義務教育を受ける子供たちすべてを一元的に支援する仕組みにつなげるため、学童保育、児童館の入った児童センターの建設を進めている。こうして訓子府町は、農業と福祉・教育の発展をもとに「人にやさしいまち」づくりを行っている。

◆[東川町]

2002 年から実施している高校生の「写真甲子園」で全国的に有名な東川町。最近では、町営の日本語学校を開校することで話題になっている。同町は、北海道の中央に位置し、旭川市に隣接、旭川空港から 7 km の地点にある。大雪山国立公園、旭岳を町域に含み、森林資源と観光資源に恵まれ、主要産業は、観光と稲作が中心の農業、木工クラフトや家具製造が盛んである。

2003 年、合併しない道を選択して就任した松岡市郎町長は、人口増加策として個人企業家への補助金や民間アパート建設費助成などの制度を創設し、教育と子育てに力を注いできた。生まれてきた赤ちゃんに「君の居場所はここだよ」のメッセージを込めて贈られる「君の椅子プロジェクト」は、旭川大学生の発案で 2006 年から東川町で、その後剣淵町、愛別町などが参加。2011 年の東日本大震災の被災地の 3 月 11 日生まれの赤ちゃんにも「希望の君の椅子」として届けられた。

東川町の子育て支援の特徴は、2002 年 12 月、町内の 4 つの保育所と幼稚園を統合した幼児センター「ももんがの家」で、保健婦と子育て支援センター、こども発達支援センターが三位一体になり連携をして活動していることである。こども発達支援センターの役割は、問題を持つ親への解決策として「遊びを通した発達支援」だけでなく、親に寄り添う「親支援」を行うこと。子育て支援センターは、地域の親たちが「親子で自由に遊びに行けて、いつも支援者がいる場」で、単なる遊びを提供するだけでなく「親子で楽しい体験」ができる様々な事業を展開している。そして母子保

健を担当する5人の保健婦が、この二つの事業を機能させている。松岡町長になってはじまった教育や子育て関連支援策は、次世代の後期計画策定時点で22事業を数え、その後も増えている。

農業や地元中小企業支援、子育て支援や教育に力を入れた地域づくりの中で、毎年転入者が転出者を上回り、1995年7000人余りだった人口は、2011年には7800人を超え、現在、外国籍の人を含め限りなく8000人に近づいている。

◆[西興部村]

北海道でも人口が三番目に少ない西興部村は、オホーツク海のやや北東部から内陸に25キロのところに位置し、人口1137人（2012年3月）面積の9割を山林が占める典型的な山村地域の村。

村の一次産業は酪農だけで、この酪農家10戸に規模拡大の補助金やTMRセンター（牛の共同飼料製造センター）建設の支援を行っている。特別養護老人ホーム（60床）知的障害者更生施設（40名）ケアハウス（30名）の施設雇用が村の活性化を担い、福祉関連人口は300名で村の人口の26%を占め、まさに「福祉の村」である。また、村100%出資のホテル森夢を運営する第三セクター、村が51%出資するエレキギターの「楽器工場」、民間経営の山菜加工場、シイタケ菌床生産工場、TMRセンターなどで90名が雇用されている。村は、定住人口の確保に力を入れ、おおむね40歳以下の独身者が入居する単身住宅は、現在100戸になっている。こうした努力の結果、人口はかつては10年毎に平均18%減少していたが、この10年間では6%にとどまっている。

西興部村の福祉施策を紹介する。第2子以降の出産、子育て支援のためのエンゼル祝い金は、第2子10万円、第3子50万円、第4子以降は100万円を出産時と満3歳時の2回に分けて支給。保育料の低減にも取り組み、保育時間を午前7時3分から午後6時45分まで延長、学童保育も村内二か所で開催。中学生までの医療費の無料化も実現している。

住民の定住促進のため、村に住宅を建設する人には100万円、村の景観指針にもとづく色彩統一事業の色を使った場合はさらに50万円の定額補助を行っている。また、村の造成地に建設した場合は、10年間地代は無料である。

さらに老人、障害者福祉も充実している。高齢者向け住宅は、一般の公営住宅とは別に34戸設置し、住宅料は4割軽減。村内全世帯に光ファイバー網が整備されている環境を生かし、70歳以上の障害者を対象にした高齢者見守りシステムを84戸に設置。70歳以上の高齢者や障害者を対象にホテル森夢の福祉入浴券を発行し、介護サービス料の1割負担を補助している。また、65歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌ワクチンの接種を全額補助、町外の病院に通う人工透析患者の交通費の9割を助成している。

徹底した住民目線の充実した子育て支援、住民福祉、老人・障害者福祉施策、加えて基幹産業である酪農と常雇を生み出す加工業や福祉サービス業が「この村で生きる」活力と誇りを生み出しているのである。

四 民主的再生は地域から

紹介した3例だけでなく、映画「じんじん」のモデルになった「絵本の里」剣淵町、「保健と福祉のまちづくり」の奈井江町、「低炭素なまちづくり」を発信している美幌町、「環境保全、地域内エネルギー」のニセコ町、「美しい丘」の美瑛町、「地域の自然や文化を生かしたふるさと教育」の栗山町などなど、北海道には、地域の特徴を踏まえ、住民の生業である農林漁業や製造業、建設業、そして医療・福祉などのサービス業を対象に効果的な施策を実施し、住民のくらしと命を守り、住み続けられる地域づくりをめざして奮闘している町や村がたくさんある。

日本の民主的再生は、地域から始まっているのである。

（みうら やすひろ）